

討論案（平成二十八年度第三次補正予算・本会議）

平成 29 年 1 月 31 日

民進党・新緑風会 白眞勲

民進党・新緑風会の白 眞勲です。私は、会派を代表して、ただいま議題となりました平成 28 年度第 3 次補正予算 2 案に対し、反対の立場から討論を行うものであります。

反対の第一の理由は、本補正予算に緊要性が疑わしい予算が相当計上され、財政規律がないがしろにされている点であります。

そもそも、補正予算は、財政法第 29 条において「予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出又は債務の負担を行うため」に編成できるものとされています。

要するに本予算では予想できないような緊急を要する予算が突然、発生したため編成するものではないのでしょうか。

ところが、例えば本補正予算で 1700 億円が追加された防衛費は近年、補正予算での積み増しが常態化しております。第 2 次安倍内閣発足後の積み増しの合計は 8000 億円にも上ります。我が国が置かれた安全保障環境が厳しい状況であるとは言え、毎年度 1000 億円以上もの防衛費を補正予算で追加計上することは果たして適切なのでしょうか。重要であればこそ当初予算において計上し、十分な審議を尽くすべきなのは当たり前ではないのでしょうか。

このような補正予算への追加計上は、補正予算を利用して当初予算の歳出抑制を図る「シーリング逃れ」以外の何ものでもなく、財政規律を大きく歪めるものであり、断じて容認できません。

これは国際機関への分担金や拠出金の計上もしかりであります。このような国際貢献に資する重要な予算も、毎年補正予算に計上するのではなく、必要な額を見積もった上で当初予算に計上してするのが当たり前だと思います。

反対の第二の理由は、既定経費の見直しが不十分な点であります。

本補正予算では、予備費を除く既定経費の減額は3500億円にとどまっております。しかも、このうち2100億円は国債費の減額によるものであり、これは当初予算で実勢金利を大幅に上回る想定で計上した利払費の一部が不用になっただけにすぎません。先の第2次補正予算では、4.5兆円もの大盤振る舞いを行いました。今回の補正で税収を大幅に減額する事態となったからには、その埋め合わせは、予算の執行を見直して捻出するのが筋であります。歳出を見直す姿勢や努力が全く見られないのは、政府の怠慢以外の何ものでもありません。

反対の第三の理由は、本補正予算の財源の大部分を国債に依存し、財政健全化に真摯に取り組む意欲に乏しい点であります。

安倍総理は「2020年度の財政健全化目標はしっかりと堅持する」との方針を変えていません。しかし、今回、税収の減少額にほぼ相当する分を赤字国債の増発で補填することより、一般会計における基礎的財政収支の赤字は16.7兆円と、当初予算の10.8兆円から大幅に拡大します。このような借金頼みの甘い財政運営を続ければ、財政再建目標の達成がますます困難になることは明白であります。先日、内閣府は、2020年度の国・地方の基礎的財政収支の赤字が、昨年7月の試算から2.8兆円膨らみ、8.3兆円になるとの試算をまとめました。これは政府自身が、財政健全化目標を達成できないことを認めていることに他なりません。

歳入不足を赤字国債の発行で安易に済ませようとする本補正予算は、財政規律を大きく損なうものであり到底認められるものではありません。

以上、補正予算に反対する主な理由を申し述べました。

だいたい、このたった2日間の参議院の補正予算審議において、一体、何回、審議が中断したのでしょうか。

我が党の大塚耕平議員が、直接、予算の内容について質問したことについて、まともに担当大臣が答えられず、答弁が右往左往、大塚議員から「各大臣は所管の予算を熟知していただきたい。」と当たり前のことを言われる始末。恥ずかしくないですか！

また稲田大臣。蓮舫代表の質問の際、かつて女性登用の数値目標に慎重姿勢を示し「尊属殺人罪」の復活をにじませたとの指摘に対し「10年前と全く同じ考えではない。私も政治家として成長した」などと過去の発言をこのように答弁しながら修正。政治家がこのようにいとも簡単に主張を変えることに、何も感じないのでしょうか。ということは、この先、政治家として「私もまたまた成長した」として、様々な答弁をひっくり返してしまう可能性があるということではないですか。まったく信用できません。

そして、現在問題となっている天下り問題について、昨日の山本（行政改革担当）国家公務員制度担当大臣は、わが党の福山哲郎議員の調査方法に対する制度設計、あるいは調査チームの構成、いつまでに調査を終えるのかという基本的な質問に対してさえうやむやに終始し、明確な答弁がありませんでした。

この程度の質問にすら答えられないようでは、本当に天下り問題に抜本的にメスを入れるつもりがあるのか、全くその決意が見えてきません。

この問題の本質は、国民の血税を補助金という形で使いつつ、天下りを役所ぐるみで行なっていた、これが事実なら極めて問題です。

あともう一つ、共謀罪について。わが党の福山議員から、ハイジャックや化学薬品による大量殺人の準備が現行法上、処罰できるかどうかなどを巡り、担当大臣が答弁に詰まり、内容を二転三転させ、総理

が自ら挙手して答弁に立つ始末。挙句の果ては総理ご自身が大臣席のところまで行って、指示しているという醜態まで見せ、私も国会議員をして12年以上になります、総理が大臣にレクする、そんな光景、初めて見ました。

私は今、国民が景気が回復したと実感できる状況には至っていないなかで、経済に重要な影響を及ぼす補正予算。それを審議する予算委員会における閣僚の不誠実極まりない答弁に、心底、失望いたしました。

わが国経済について安倍総理は、「企業が収益を上げていけば、雇用は増え、賃金も上昇して消費が拡大し、更に企業活動が活発になる。景気回復はこの道しかない」と繰り返し述べてこられました。

しかし、実質賃金は低迷し、消費、設備投資も力強さに欠けているのが現状です。総務省が27日発表した2016年平均の全国消費者物価指数は4年ぶりの対前年比マイナス0.3%となり政府の目指すデフレ脱却は見通せない状況です。さらに本年度の税収についても、企業収益悪化による法人税の下振れなどから、7年ぶりに当初予算の見積りを下回る事態となっています。政府は税収減の主な理由を為替変動によるものだと外的要因を挙げ責任を逃れようとしています、本当にアベノミクスが浸透し、実体経済が着実に好転しているのであれば、為替に大きく影響されない安定的な税収が確保できていたはずであります。

アベノミクスの失敗を、為替に転嫁するなど、おかしくないですか？

さらに、所得格差は、当初所得ベースで過去最大にまで広がり、深刻な事態となっています。

このような日本経済の停滞は、効果が限定的な金融政策及び従来型の公共投資中心の財政出動を最優先で推し進めてきたアベノミクスが、いよいよ行き詰まったことの証左に他なりません。

デフレ脱却の有効な経済政策を打ち出せず、その場しのぎの財政出動を繰り返すばかりの安倍内閣に猛省を促したいと思います。

安倍政権は、発足以降、金融政策頼みで一時的にかさ上げされたに過ぎない税収増を自らの経済政策の成果であるかのようにし、「アベノミクスの果実を活かす」との名目の下で、従来型の公共投資中心の財政出動で浪費を繰り返してきました。その一方、保育士の待遇改善や教育の公的支援など「人への投資」を後回しにした結果、今まで誇ってきた税収増という「果実」は尽き果て、経済も停滞し、格差拡大などの負の側面ばかりが目立つようになりました。

安倍政権は金融緩和の出口戦略をそろそろ進めるべきであって、さらには総理の目標としておられるデフレ脱却、それを完全なものにするには、GDPの6割を占める個人消費に直接影響を与える家計所得や個人消費、あるいは技術革新を促進する、こういうところに財政支出を集中すべきだと思いますがいかがでしょうか。

因みに総理の施政方針演説で、誇らしげにお話をされた土佐で始まったハマグリの話。覚えていらっしゃると思いますよね。今も高知の人々に大きな恵みをもたらしているとされましたが、報道によりますと、そんなに捕れないどころか、稚貝は千葉から買っているみたいですよ。

総理は「プラカードを掲げても何も生まれません。」と話されましたが、逆にこの土佐のハマグリのお話をされても、何も生まれないことを申し上げたいと思います。

我々民進党は、中長期的な成長の基盤となる「人への投資」に向けた持続的な対策を、最優先で、かつ、全力で取り組む決意を申し上げ、私の反対討論を終わります。